

# 一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	外間 久子(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	憲法改正問題について		
(1)	自民党は、改憲のねらいがアメリカの無法な先制戦争に参戦する国家づくりであることを覆い隠して、「日本防衛のため」であるかのように繕っています。しかし、自民党の新憲法草案や論点整理では、自衛のための戦力の保持を明記している。個別的・集団的自衛権の行使に関する規定が盛り込まれている。まさに、9条の歯どめを取り払って、アメリカの軍事同盟国として戦争する国に変える意図が明白に示されています。沖縄県の知事としての所見や考えを伺いたい。		
(2)	憲法9条については、どんな世論調査を見ても、守るべきだという国民が6割前後の多数を占めている。知事はどう思うか。		
(3)	世界とアジアの流れも、改憲派に味方はしていない。改憲は世界とアジアの諸国民の誰からも歓迎されない逆流だと思うが、知事の見解を伺いたい。		
(4)	憲法は国家権力を国民の立場で抑制する立場で生まれたものと思うが、知事の所見を伺いたい。		
2	障害者自立支援法による事業内容について		
(1)	相談支援専門員の養成プログラム作成に当たっての基本的な考え方を示してもらいたい。		
(2)	障害者計画策定に当たっての基本的な考え方を示してもらいたい。		
(3)	国会でもサービスの引き下げにならないようにするとの答弁があっただけに、市町村への指導はきちんと果たしてもらいたい。決意のほどを伺いたい。		
3	障害者自立支援法で児童の支援はどうなるのか。		
(1)	この10月から障害児施設分野についても「措置制度」が「利用契約制度」に変わると、乳幼児の療育費が1割の応益負担となる。児童デイサービス事業の利用料及び食費の実費徴収になると、前年度の税額に応じた応能負担に基づいて保護者が支払っていたこれまでの利用料が大きく上回りませんか。		
(2)	育成医療が廃止され自立支援医療に移行されると、医療費の1割が自己負担になり、各種の補装具も1割負担、その上障害が重複する子供たちほど多額の費用負担を新規に背負うことになる。まさに、療育も金次第ということになり、高額な負担に耐え得る家庭でのみしかニーズに応じた利用ができなくなる児童がふえると思うが、どのくらい見込んでいるか。それにどう対応しますか。		
(3)	通園施設が利用契約制度に移行されると、発達障害の子供たちの早期対応の場が失われるのではないか。		
4	特別支援教育の実施に当たって		
(1)	特別支援教育のセンター的機能が発揮されるための体制整備のための人的配置はどうなっているか。		
(2)	現職教員の特別支援学校教諭免許取得のための方針、施策を示してもらいたい。		
5	市町村合併に伴う公文書保存について		
(1)	市町村の大合併で公文書の散逸が懸念されるが、県は市町村への援助と指導をしているか。市町村における専門家の確保や施設の確保が急がれると思うが、各市町村の状況はどうなっているか。		

6 若者の雇用問題について

- (1) 県内の労働者派遣会社の実態及び非正規労働者の実数、正規の雇用者と非正規雇用者の割合、賃金の格差はどのくらいか。
- (2) 保育や介護、医療、福祉の切り捨てで、公的な仕事の中でも不安定雇用化と人手不足が進んでいる。県の責任で、教育、保育、福祉、医療、防災などの雇用を拡大させる施策を持つべきではないか。
- (3) 仕事探しや労働条件など、あらゆる雇用問題の相談と解決を図る窓口を設けてもらいたい。
- (4) すべての働く若者に、労働基準法や労働組合法など、労働者の権利と雇用主の義務を知らせるような必要な冊子の作成や広報を行ってもらいたい。学校教育の中で労働基本権についての学習ができるようになっているか。
- (5) 企業が社会的責任をきちんと果たすために、それぞれの企業が若者の雇用状況について、どのような取り組みをしているかの情報公開を進める取り組みを提案します。所見と見解を伺いたい。

7 沖縄デザイン戦略構築促進事業について

- (1) これまで生活に根差した産業として、泡盛や伝統工芸産業が代表的なものとしてきたが、最近では「かりゆしウエア」の普及により、沖縄のファッションが全国的に注目されるようになっている。その分野での戦略、促進を図るための施策を伺いたい。
- (2) 県内の織物、染物は沖縄特有の気候風土の中ではぐくまれた織物、染物等ではあるが、さらに新素材の開発、布づくりからの展開も戦略として持つべきです。見解を伺いたい。
- (3) 魅力あるデザイン開発のためにも、デザイナーの技術の向上及び人材の育成が求められますが、具体的な施策を伺いたい。

8 アスベストについて

- (1) 労災認定申請には作業証明書が必要です。建設労働者は事業所や現場を転々とすることから、30年も前になると記憶が定かでなくなり、作業証明書発行が困難になっている例が全国的にふえています。作業証明に対する改善が必要だと思うが、県の見解と今後の対応を伺いたい。
- (2) これまで建てられたビル等の鉄骨建造物には、不燃化のためにアスベスト吹きつけが建築基準法によって義務づけられていた。これらの建物が老朽化し、建てかえや改修工事が本格化する時期を迎え、解体や改修工事の際、労働者への警鐘と住民への周知が求められますが、具体的取り組みはなされているか。
- (3) アスベスト対策は、ようやく始まったところというのが実感です。県として多くの課題に長期的に取り組む必要があると思うが、県が認識している課題はどんなものがあるのか、整理はされているか。

# 一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名 ( 会 派 )	答弁を求める者
2	20分	喜納 昌春(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢に関して		
(1)	小泉自公政権の新自由主義、改革至上主義、金もうけ至上主義が社会の勝ち組、負け組、貧富を初め格差社会の増長につながっていると考える。そこで以下の質問をする。		
ア	この日本の現実を知事はどう認識しているか。		
イ	格差社会の現実の本県でも確実に進んでいると考えるが、ここ5年間の本県の実生活保護、高校での授業料の減免等の実態はどうなっているか。		
ウ	また、この格差是正、とりわけ弱者の部分の救済施策が今国会でも論議されているが、知事としてどう認識し、対応していく考えか所見を求める。		
2	米軍基地問題に関して		
(1)	所信表明及び新年度に向けての施策の中からSACO合意の推進を求める文言が消えたことに関して		
ア	SACO合意はすべて終わったということか。		
イ	頭越しの米軍再編の中間報告は、従来のSACO合意を強く求めてきた稲嶺県政の要求に沿うという認識なのか。		
ウ	従来は、SACO合意すべてが実現されても70%以上が残る在沖米軍の実態にかんがみ、それ以外の米軍基地の返還についても検討を迫っていたと考えるが、SACO合意以外の基地についての考え方は変わったのか。		
(2)	米軍再編の最終報告に関して		
ア	地元新聞の報道で、最終報告の中身が一部明らかにされ、浦添市のキャンプ・キンザーなどは全面返還と言いながら、新たに沖合に軍港湾を建設する案など報じられているが、最終報告の具体的な中身について案の提示はあるのか。		
イ	現在の中間報告を頭越しのまま押しつけ、目に見える形で在沖米軍の負担軽減の公約をほごにした観の小泉自公政権は、再び最終報告を頭越しで強行する可能性があるが、これを知事はどう認識しているか。		
ウ	最終報告が強行されたら知事はこれにどう対処・対決していく覚悟か。		
(3)	オスプレイ配備計画問題に関して		
ア	全県民が一致し要求し、日米両政府も認めている普天間基地の返還に関し、即時閉鎖でこたえる義務を放棄し、現在も危険をまき散らし使用し続け、あげくはオスプレイ配備計画を打ち出してきている米軍の動き、考え方を県はどう把握し、どう対応していく考えか。		
イ	稲嶺県政は米軍の基地の機能強化には反対の立場と考えるが、今後どう日米両政府にこの問題を迫っていく考えか。		
(4)	嘉手納基地のF-15戦闘機墜落事故に関して		
ア	今年1月17日に発生した米空軍嘉手納基地所属F-15戦闘機のうるま市伊計島沖に墜落した事故に関し、県はどのような報告を米軍当局から受けているか。		
イ	この事故に県はどう対応してきたか。		
ウ	この事故の原因の調査報告はあったか。		

- エ 事故から2日後の同型機の訓練再開にどう対処してきたか。
  - オ 訓練再開を日本政府が認めたとされるが、政府からはいかなる説明と報告があったのか。
  - カ 事件・事故後の最近の米軍の訓練のあり方には何の反省もなく、一層占領軍丸出しの感じが強い。今後、こうした米軍の演習計画、日本政府の安易な容認の繰り返しの県はどうか厳しく対応していくか。
- (5) 米海兵隊のうるま市キャンプ・コートニー内で1月1日深夜、空砲使用を伴った上陸訓練を強行実施したことに関して
- ア 県はこの問題をどうとらえ、どう対処してきたか。
  - イ 国や米軍からはいかなる説明報告があったか。
  - ウ 住民、県民の生活を脅かすこうした米軍の演習にどう対処していく考えか。
- 3 米軍と自衛隊の一体化強化の動きに関して
- (1) 自衛隊による下地島空港の軍事利用化の計画があることが報じられている。この問題を県はどうか把握し、対処してきたか。
  - (2) 自衛隊の嘉手納基地共同使用も報じられているが、こうした国の考え方は県にも提案があったのか。また、こうした国の考え方に知事はどうか対応していく考えか。
- 4 雇用問題に関して
- (1) 本県の雇用の実態（中学卒、高校卒、大学卒）はどうかになっているか。
  - (2) 今期（3月）卒業予定の就職内定率についてはどうかになっているか。
  - (3) 雇用の場の確保に関して近年（3年間）の労働者の就労状況の実態はどうかになっているか。
  - (4) 雇用の確保と産業の振興は不離一体、新年度における施策はどうかになっているか。
  - (5) 障害者雇用に関して、就職希望者の実態と職業訓練等の対応はどうかになっているか。
  - (6) 障害者雇用の官民の実態はどうかになっているか。また、就職希望者の雇用促進に向けての新年度の施策はどうかになっているか。
  - (7) 就労実態の変化に伴っての企業や国の側の社会保障制度の充実に向けての社会的責任も大きいと考えるが、県の所見と国含めての制度、施策について問う。
- 5 国民保護法に基づく本県における国民保護計画に関して
- (1) 沖縄戦の教訓は本当に国民保護計画に生かされ得ると考えるか。
  - (2) 国民保護計画の中で民間報道機関を国民保護法に基づく県条例の指定地方機関として入れていく計画があるが、これは強制的なものか。
  - (3) 民間報道機関を「指定地方公共機関」に入れていくことは、かつての沖縄戦や太平洋戦争での報道の自由を失った「大本営発表」の一方的で誤った報道の再現の危険性はないか。
  - (4) 本県には広大・巨大な米軍の存在がある。民間報道機関の報道の自由はこうした特異な本県の現実の中でどうか保障されていくと考えるか。
- 6 介護保険制度に関して
- (1) 介護保険制度がスタートして以後の現状と課題について
    - ア 要介護諸認定者、推移及びそのサービス状況はどうかになっているか。

- イ 在宅サービスの脆弱性が言われているが、どう問題をとらえているか。
  - リ ケアマネジメントの現状はどうなっているか。
  - エ 痴呆性高齢者ケアの問題をどう認識し、対処していく考えか。
  - オ 介護サービスの現状について情報の提供、苦情処理、劣悪な事業者の問題等々、どう把握し、どう対策をしていく考えか。
- (2) 介護保険法改正に関して
- ア 改正の特徴はどこにあるか。
  - イ 現状の課題にこたえ得る改正となっているか。
  - ウ 改正法では役割が県から市町村自治体に大きく責任を含めて移行していくと言われるが、計画立案、財政負担等の問題もあり、公平なサービスの確立をどう図っていく考えか。
  - エ 介護保険制度の適正な運営の上で第三者による評価を保障する認定機関の設置が求められていると考えるが、県の所見と今後の対応を求める。
- 7 我が会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
3	20分	奥平 一夫(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 下地島空港問題について		
	ア	制服組自衛隊司令の「軍事利用」発言について、知事の見解を伺う。	
	イ	米軍による下地島空港使用について、知事の見解を伺う。	
	ウ	空港を含む周辺残地の振興について、県の方針を聞く。	
	(2) 雇用への取り組みと失業問題について		
	ア	知事就任時からの失業率の推移と対策事業費の推移について伺う。(費用対効果としてどうか)	
	イ	失業の現状について(若年者、中年層、高齢層の実態数、割合)及び県の認識を伺う。	
	ウ	正規、非正規雇用者の実態について、その割合、就業年数、賃金について伺う。	
	エ	若年者雇用についての当局の認識と取り組み、実績、これまでの推移、今後どのように予測しているか伺う。	
	オ	県は現状の雇用や失業の改善に向けてどのような解決策があるのか伺う。	
	(3) 少子化対策について		
	ア	県内でも国内同様少子化傾向にあるが、要因は何か。県独自の要因もあるのか、また対策についても伺う。	
	イ	平成16年の独立行政法人福祉医療機構の少子化に関する未婚者及び20歳～40歳への意識調査による、①経済的負担軽減への取り組み充実、②地域の子育て支援サービス(保育所の充実含む)の充実、③仕事と育児の両立への支援、④男性の育児への参加のための働き方の見直し等となっているが、それらの県の現状と取り組みを伺う。	
2	教育行政について		
	(1) 教員評価制度について		
	(2) 教員の多忙化について		
	ア	教職員の多忙化についてどのような認識か伺う。	
	イ	精神疾患や病欠休職者の現状はどうか。また、どのような取り組みを行っているか伺う。	
	ウ	病後復帰支援のプログラムはあるか。	
	エ	この10年間の精神疾患による再休職、退職者数を伺う。	
	オ	教職員の勤務実態調査について伺う。	
	(3) 泊高校就学支援センターについて伺う。		
	(4) 授業料、給食費未納問題について、実態と取り組みについて伺う。		
3	廃棄物行政について		

- (1) そもそも廃棄物処理施設や焼却施設建設に対し「反対」の声が上がるのはなぜか、当局の考え方を伺う。
- (2) 産業廃棄物処分施設内の操業に対する県の管理、監督はどのような仕組みで行なわれているか。昨年実績を伺う。
- (3) 市町村職員に対する立入検査権の付与について伺う。
- (4) 住民監視のシステムづくりはできているか。施設内不法投棄、違法操業、悪臭、騒音等しっかり監視すべきではないのか。施設側と付近住民とのトラブルはないか伺う。
- (5) 不法投棄の現状と防止策について伺う。
  - ア 県内において、表面化していない不法投棄された廃棄物量はどれくらいを想定するか。
  - イ これまで発見された不法投棄廃棄物量は幾らか。
  - ウ どのような場所、どのような条件の地域が不法投棄されやすいか。
  - エ 不法投棄された廃棄物の種類とそこから想定される不法投棄行為者はどのような事業者か。
  - オ 県外、島外からの不法投棄の実態はあるのか。
  - カ 県の不法投棄対策とその取り組みについて伺う。
- 4 県土保全行政について
  - (1) 県土保全の現状と取り組みについて伺う。
  - (2) 防災・防潮林としての保安林の現状について伺う。
  - (3) 土砂、土等の採取の現状と規制について伺う。
- 5 改革プランに基づく宮古・八重山支庁組織改編問題について
  - (1) 県の「平成7年度支庁組織改編への考え方」について
    - ア なぜ改編が必要だったのか。
    - イ 改編の柱（目玉）は何だったか。
    - ウ 改編で宮古・八重山圏域振興がどう図られたか。
  - (2) 宮古・八重山圏域の住民の声は。
  - (3) 与党議員の要請に対し「廃止」文案の修正をする旨の部長発言の真意を伺う。
  - (4) 「改革プラン基本方針4 組織及び定員の見直し」で、「組織の再編・廃止・統合により簡素で効率的な組織機構を確立する。」としているが、都合のいい一体性を放棄した縦割り組織の復活で、実質支庁機能の解体と考えるが見解を伺う。
- 6 医療行政について
  - (1) 県立病院医師不足解消へ向けて。
  - (2) 宮古病院の新築移転問題について
  - (3) 宮古病院における脳外科医不在3カ月の影響はあるか。どのような事態が起きているか伺う。
  - (4) 産婦人科の現状はどうか。
- 7 防災行政について
  - (1) 防災行政の仕組みと実績について伺う。

- (2) 防災計画は災害規模と被害規模を想定して立案するものだと考えるが、いかなる規模の災害と被害を想定しているのか伺う。
- (3) 防風・防潮・防災としての森づくりについて当局の考え方を伺う。(都市防災を含む)

8 我が会派の代表質問との関連について



# 一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	当銘 勝雄(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	3. 5 県民大会について		
ア	米軍再編の中間報告は県民の頭越し、県民を無視したものであり、知事及び県議会をも無視したものである。県民大会の持つ意義は大きいと思うが知事はどう考えるか。		
イ	今回の米軍再編は何十年に1度行われるものと言われ、この再編によっては今後基地が動きにくくなることも予想されることから、県民の意思を明確に伝えるまたとない機会である。県民を挙げて、超党派による大会が望まれるが知事はどう考えるか。		
ウ	知事はこれまでキャンプ・シュワブ沿岸への移設に反対し、県民の72%も県外移設を明確にしている、県民大会に知事が参加し明確な意思表示をすることは多くの県民が期待している。知事はこの大会に万難を排して参加すべきと思うがどうか。		
(2)	知事は県政運営方針の中で「普天間飛行場の危険性除去のため緊急的措置を含め、早急な対策が講じられ、最終報告に、反映されるよう全力を尽くす」と述べているが、緊急的措置と早急な対策の具体的説明を願いたい。		
2	基地問題について		
(1)	普天間飛行場の移設について		
ア	知事は辺野古沖以外の県内移設は認めないとして、一貫して県外移設を主張しているが、政府のいかなる圧力にも屈しない気持ちを持ち続ける自信がありますか。		
イ	政府はこれまで、基地と振興策はリンクしないと言い続けているが、現実問題として、私はリンクしていると考えます。知事が県内移設を貫き通した場合、北部振興策がほごにされるおそれはないか。		
ウ	島袋名護市長は、市長就任あいさつ回りで、シュワブ沿岸案は認められないが、修正案が示されれば検討するとしている。中間報告案を拒否し続けると北部振興策がほごにされる心配からではないか。		
エ	中間報告に対する知事の対応と名護市長の対応に最終的に違いがある、どのように調整を図っていくつもりか。		
オ	県民の70%以上が県外移設を望んでいる、県民の総意を実現するための知事のリーダーシップが求められるがどう取り組むか。		
(2)	嘉手納飛行場の負担軽減について		
ア	嘉手納飛行場についてはこれまで飛行回数や騒音問題など早期に解決されるべき問題が提起されてきたが、この再編に当たっては具体的な提案がなされていない、県はどのような要請をしてきたか。		
イ	F-15戦闘機を含め嘉手納基地から国内米軍基地に分散移設が検討されているが、移設先地元の反対は根強い。知事は知事会などへどう働きかけているか。		
(3)	駐留軍に働く従業員対策について		

- ア 今度の米軍再編によっては、従業員の4000人以上に影響が出てくることが予想されているが、県は政府にどのような対処策を要請しているか。
- イ 失業率の高い本県において、大量の人員整理があった場合、再就職や転職が厳しい状況に追い込まれる、特別立法による対策が必要と考える、県は政府に要請する考えはあるか。
- 3 豊見城市渡嘉敷東原の自動車解体について
- (1) 県はいつ事実を知り、どう対処してきたか。
- (2) 優良農地で自動車解体を行うことは法的にも認められない。なぜ現実として解体作業現場が存在するのか。  
県は、不法業者に対しては当然に措置命令を発し、原状回復を図る責務がある。もし業者が何らかの事由により実行できない場合は県が行政代執行を行うことになるが、なぜ放置されているか。
- (3) 最近まで解体作業をした形跡があり、また重機も置かれている。県は解体作業を認めていることになる、法に抵触しないか。
- 4 県道7号線の渋滞解消について
- (1) 朝夕の時間帯を変えた車線変更による緩和策は早急の実施可能と思うがどうか。
- (2) また、橋梁部分の歩道の拡張により全路線4車線が可能になると考えるがどうか
- 5 「沖縄いのちの電話」支援について
- (1) 我が国の自殺者は年間3万人を超え、本県も自殺率の高い県になっている。自殺は本人だけの問題にとどまらず、家族や親戚にとっても悲劇のどん底である。  
一人でも多くの人に手を差し伸べ、救うことが社会に求められている、県はどのような支援を行っているか。
- (2) 沖縄いのちの電話公開講演会には、厚労省の補助事業もあるが、ほとんど運営費は、病院や教会、篤志家などの寄附金で賄われている。県は施設の便宜供与を図る考えはないか。
- 6 県立南部病院の民間譲渡について
- (1) 県立南部病院の豊見城中央病院への移譲についての進捗状況を伺いたい。
- (2) 県はみずからの運営に当たって採算がとれないから、民間譲渡を行うものである。民間病院が地域の中核医療としての使命を果たすため県はどのような支援を行うつもりか。
- (3) 土地の評価や建物の評価など移譲に当たっての問題点は何か。
- 7 わが会派の代表質問との関連について

# 一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
5	20分	玉城 義和(無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	新年度予算編成の中で「選択と集中」はどのような面で生かされているか。		
(2)	知事は、日米安保条約(安保体制)は「我が国及び東アジアの平和と安定に寄与している」とし、「沖縄がその根幹を担ってきた」としている。		
ア	日本及び東アジアの平和と安定に寄与したとする具体的根拠を示されたし。		
イ	沖縄が担っているその根幹とはどのようなものか、具体的に示されたし。		
2	県財政の現状と見通しについて		
(1)	昨年11月に公表された県財政の中期見通しによれば、平成18年度から21年度までの4年間の歳入不足は749億と試算されている。今後の財政収支の改善はいかように進めていくか。		
(2)	同中期見通しによれば、平成18年度の歳入不足は185億円と試算されているが、18年度の予算編成に当たってはどうか。		
(3)	財政調整基金など主要4基金の残高はそれぞれ幾らで、合計はどれほどか。またその残高で19年度以降の歳入の不足分を補うことはできるか。		
3	沖縄県行財政改革プラン(案)について		
(1)	行財政改革の3つの視点についてわかりやすく説明されたし。		
(2)	同プランの「定員管理の適正化」で、教育委員会は21年度までに642人減員することについて、学校現場の多忙化や、また少人数クラス、少子化対策等の中で逆行すると思うがどうか。		
(3)	農業大学校の廃止・縮小が平成20年度の課題として上がっているが、その理由について説明されたし。		
(4)	同プランの実施に当たって、あらかじめ県予算の収支見通しの中で一定の金額を予定しているのか。		
4	基地問題について		
(1)	米軍再編と辺野古移設について		
ア	今回の米軍再編の具体的性格をどのようにとらえているか。		
イ	この再編が我が県に与える影響をどのように考えているか。		
ウ	米軍再編の中で県の要求の中に普天間の閉鎖と辺野古への移設反対が具体的に入ってなかったことが沖縄の要求をわかりにくくし争点を失ってしまったと思うが、知事の見解はどうか。		
エ	再編報告の中で嘉手納以南の基地の返還がうたわれているが、これらとSAC O最終報告との差異は何か。		
オ	県が要求した海兵隊の海外移設要求はどのような根拠に基づいているか。		
カ	再編文書で述べられている海兵隊の存在及び普天間基地の代替施設の県内移設の理由、すなわち		
(ア)	米海兵隊兵力のプレゼンスが提供する緊急事態への迅速な対応能力は地域に維持すること。		

(イ) 普天間飛行場代替施設は、普天間飛行場に現在駐留する回転翼機が日常的に活動をともにする他の組織の近くに位置するように県内に設けられなければならないについて、知事の所見はどうか。

キ 米軍の嘉手納基地、キャンプ・ハンセンを自衛隊が共同使用することについての見解を伺う。

ク 名護市長は、現在の沿岸案から場所を変更すれば受け入れ可能としている。知事は、現行海上案以外でも場所変更されれば条件によっては受け入れるのか。あるいは現行海上案以外は受け入れないということか。

ケ 現行の海上案が進捗しないのは沖縄県の協力がなかったことが原因だと防衛施設庁長官が会見で述べているが、知事の所見はどうか。

コ 海上案をSACO決定や知事の受け入れ後7年もたって、結局日米両政府が断念せざるを得なかったのはなぜか、知事の見解を問う。

サ 結局基地問題、特に普天間移設については振り出しに戻りますますます混乱を深めている。稲嶺県政の7年間は一体何だったのかという批判の声が県民から上がっている。この局面をどう打開していくか。

#### 5 基地経済からの脱却について

- (1) 米軍基地関連の収入はどのようなものがあり、その総額は平成17年度で幾らか。
- (2) これら基地経済をどのように位置づけるか。
- (3) 道州制などの議論とも絡み基地返還計画と基地経済からの脱却を目指す長期的なアクションプログラムが必要となっていると考えるがどうか。

#### 6 持続可能な観光振興策について

- (1) 観光関連予算について、今年度の13億6261万8000円は昨年度に比べて49.6%の減になっている。その理由は何か。
- (2) 観光客1人当たり消費額の増加のために思い切った施策を展開する必要がある。どのように対応するか。また、そのために官民、各地域、業界、農民、漁民等広く県民各層を網羅した県民ぐるみの対策会議を組織してはどうか。
- (3) 土産物等の新たな開発のために内外の専門家によるプロジェクトを組むことは考えてないか。
- (4) 「沖縄ものみやげ」の県内生産率を高めるためにどのような方策をとるか。
- (5) すそ野の広い、かつ重層的な観光構造をつくるために

ア 観光に対する県民の一層の関心と支持を集めるためにどのような施策が必要か。

イ 第1次産業との連関性をどう高めていくか。

ウ 観光関連施設建設のため、農地の規制を緩和する必要があると思うがどうか。

エ レンタカーの飛躍的増加は沖縄観光のあり方を大きく変えるものである。これは観光需要の多様化につながるものであり、県民一人一人に観光産業への参入のチャンスが出てきている。県としてどのような戦略で臨むのか。

#### 7 農業振興策について

- (1) 本県農業は、総農家数、就業人口、農家所得等いずれも長期低落傾向にある。一方において沖縄県の農業政策が県農政をどのような方向に導いていこうとしているのかの戦略・戦術が見えないとの批判は久しく、以前からのものである。このような批判をどのように受けとめているか。

- (2) 第2次振興計画の圏域別振興方向を読んでも総花的、各圏域似たり寄ったりで地域や農家への明確なメッセージが伝わってこない。この1年間の施策はどのようなもので、3年計画で達成される具体的成果(目標)は何か。
  - (3) 県の農業関係予算(人件費等も含む)の年間支出総額は幾らで、農業の総生産額は幾らか。また、人件費などを差し引いた政策的経費は幾らか。
  - (4) 専業農家数とその平均所得は幾らか。
  - (5) グリーンツーリズム推進の取り組みはどうか。
  - (6) 観光関連産業と連動した農業振興は極めて重要だと思うが、農林水産部はいかような努力をし、どのような成果を上げたか。
- 8 県立北部病院の産婦人科再開問題について
- (1) 産婦人科再開についてのめどはどうなっているか。これまでの経過も含めて明らかにしていただきたい。
  - (2) 小池沖繩担当大臣が1月7日に名護市において、産婦人科の防衛医官を4月から1人派遣すると発言しているが、県は確認しているか。また、内閣府などから県に事前に調整はあったか。
  - (3) 島袋名護市長は、「4月産婦人科再開」ということで選挙を戦ったが、県は4月再開を確認しているのか。
  - (4) 再開に必要な医師の数は最低何名か。

# 一般質問通告表

平成18年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(火)

順位	時間	氏名 (会派)	答弁を求める者
6	20分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質 問 要 旨			
1	米軍再編問題について		
(1)	米軍再編問題について、全国的に多くの自治体が反対の態度表明をしています。その実態はどうなっていますか。また、その反対の理由は主にどのようなものですか。		
(2)	知事は普天間基地の県外移転を主張していますが、県外が本土であるなら、現状からして危険な米軍基地を引き受けるところはないと思います。基地の国内のたらい回しでは解決はできないと思いますが、どうですか。		
(3)	米軍再編は負担の軽減ではなく、新たな危険な軍事同盟の強化でしかないことがますます明らかになってきました。知事は米軍再編が国民の負担を軽減することになると考えますか。所見を伺います。		
(4)	普天間基地は移設ではなく、即時閉鎖を求めるのが現実的だと思いますが、所見を伺います。		
(5)	知事が沿岸案反対を貫いて頑張っていることは評価します。引き続き圧力に屈することなき、ぶれずに筋を通していくべきですが、決意を伺います。		
2	SACO合意について		
(1)	北部訓練場のヘリポート建設問題が動き出していますが、地域住民や生物学者が反対で立ち上がっています。その理由は何ですか。		
(2)	県はそれに対してどのような対応をしていますか。		
3	国民保護法について		
(1)	国民保護協議会に諮問された計画案はどのような内容で、県民の代表機関である県議会の意見はどのように扱われたか具体的に説明してください。		
(2)	その内容は、あらゆる戦争を想定して保護計画を策定すると言っていますが、政府は5つの事態が想定されるとしています。その内容は具体性がありません。政府の方針を受けて、沖縄ではどのような攻撃が想定されるか、県民の保護計画であればその想定の内容を明らかにしてください。		
(3)	想定される戦争で、それぞれの戦争における県民の犠牲者は何名で、保護計画を策定した効果はどうなるか、説明してください。		
4	航空自衛隊那覇基地司令の発言について		
(1)	「中国は沖縄地域における自衛隊にとって非常に脅威だ」と発言した問題で、県民の間で改めて自衛隊の配備に対する反発が強まっていますが、それに対して知事はどう考えますか。		
(2)	その発言に対して、県は自衛隊に対して抗議をしましたか。		
(3)	「自衛隊が脅威」というのは、自衛隊の配備は県民を脅威にさらす存在だということ。これを基地司令が告白したものであり、自衛隊配備の危険性が浮き彫りになりました。米軍再編による新たな沖縄への自衛隊の配備は認めるべきではないと思いますが、所見を伺います。		
5	泡瀬干潟問題について		
(1)	埋立工事の進行によって海流に変化が生じ、砂の堆積が移動しています。この実態を調査するように求めてきましたが、調査は行ってきましたか。		

- (2) そのことは、泡瀬干潟の生態系に大きな変化を与えるものです。どう考えますか。
  - (3) 新種・貴重種の具体的な保全策もなく、多くの専門家の意見も無視して工事を強行することは許されない、自然保護行政を投げ捨てるものだと思いますが、所見を伺います。
  - (4) 県の財政が逼迫し、県民生活に大きな犠牲を強いる「行革」を押しつけながら、むだな公共工事をあくまで強行する理由は何ですか。
  - (5) ラムサール条約に登録するための取り組みこそ、県民が求めているものです。決意を持って泡瀬干潟問題を見直すべきだと思いますが、所見を伺います。
- 6 沖縄市の産廃施設の問題について
- (1) 私は去る議会で「県の環境行政の立場から、実態を調査して適切な指導を行うべき」だと求めましたが、どのような対応をされましたか。
  - (2) ガス化熔融炉は全国的に死亡事故まで発生しているということで問題が指摘されているものです。それを地域住民の反対を無視して導入するのは問題だと思いますが、今後、どう指導しますか。
- 7 漁業振興について
- (1) 漁業振興について養殖の取り組みは重要ですが、そのかなめの栽培漁業センターの廃止の方針が行革プランで出されていますが、一体どういうことですか、今後、どうされるのですか。
  - (2) 防衛施設局からの営業補償金の不正受給問題で、県内の各漁協では経営上の困難が出てきたという声があります。その実態を調査されていますか。
  - (3) その立て直しのためには行政の適切な指導が求められています。県のこれまでの漁業振興の取り組みと今後の方針を説明してください。
- 8 沖縄市の空き店舗の状況について  
沖縄市の空き店舗の実態と、その原因、解決策はあるのか見解を伺います。
- 9 公共工事の談合問題
- (1) 談合問題でなぜ、県は実態を放置してきたのか。
  - (2) 抜本的な対策はありますか。